

様式第2号（第5条関係）

令和 6年11月22日

出張報告書

栗山町議会議長 鵜川和彦様

栗山町議会議員 堀文彦



このたび、下記のとおり出張いたしましたので報告します。

記

- 1 期 日 令和 6年11月20日～11月21日
- 2 出張先 東京都千代田区
- 3 目 的 「地方創生交付金の倍増」の内容について把握し、栗山町での
交付金活用について具体化する
- 4 関係書類 別紙のとおり



令和6年11月11日

地方制度研究会 会員各位

地歩制度研究会
事務局長 坂 元 大 輔

地方制度研究会・全体研修会のご案内

初霜の候、貴職におかれましては益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。また平素より本会の活動に対しまして、ご理解とご協力を賜りますこと誠に感謝申し上げます。

さて、本日行われました臨時国会において、石破茂氏が首班指名されましたので、標記の研修会を予定通り下記の日程にて開催いたします。参加を希望される方につきましては、メールにてご返信くださいますようお願い申し上げます。

記

1. 日時 令和6年11月20日(水) 15:30～17:30
2. 場所 参議院会館 B104 会議室
(東京都千代田区永田町2-1-1)
3. 会費 無料
4. 内容 石破総理が来年度予算での倍増を宣言した「地方創生交付金」の概要について
5. その他 研修会終了後に懇親会を行います。

日 時	令和6年11月20日(水) 15:30～17:30
研修先	東京都 参議院会館
研修事項	・石破政権の「地方創生交付金の倍増」の内容について
主催者	地方制度研究会
1. 研修目的	(1)「地方創生交付金の倍増」の内容について把握し、栗山町での交付金活用について具体化する
2. 研修内容	(1)内閣官房参与(地域活性化担当) 間宮淑夫 氏 講話 (2)地方創生交付金の概要と事例について ・内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局 内閣府地方創生推進事務局 参事官補佐 服部大樹 氏
3. 参考事例	(1)東京都豊島区の人口が0になる試算。東京都でも消滅自治体が発生している。それぞれの自治体で人口減少要因が異なるため、国が一律に方策を示せなくなっている。 (2)地方創生交付金の使途範囲は幅広い。 →各自治体が、それぞれの課題と向き合い解決するための交付金である。 →石破首相は、地方創生が得意分野である。 (3)地方産業のブランディング化(最大5年・3億) (4)デジタル田園都市国家構想交付金 ①デジタル実装タイプ ②地方創生拠点整備タイプ ③地方創生推進タイプ ④地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ
4. 考 察	(1)本町の人口減少要因を精査し、本町における有効的な人口減少抑制政策を早期に策定する必要性がある。 (2)本町の政策実現に向けて過疎債に頼らない交付金の政策実現のチャンスと捉えた。 (3)本町の産業ブランディング化に向けて民間主導のボトムアップ政策に対して、本交付金活用を行い行政からの政策実現の支援を早急に行う必要がある。 (4)栗山町における田園都市国家構想交付金の活用について ①デジタル実装タイプの具体化 ア)義務教育学校の実現に向けた電子黒板の整備と各児童・生徒用タブレットを活用したICT授業の実践 イ)デマンドバスの予約アプリ開発と路線の拡充整備

	②地方創生拠点整備タイプ ア)国道234号線の4車線化整備と栗山公園周辺の道の駅建設による地域ブランド品の販売拠点の整備 ③地方創生推進タイプ ア)部活動の地域移行化に向けたクラブチーム創設の支援と南南空知の地域チームの集約化 イ)栗山高校女子野球部の活動資金及び練習施設・備品整備 ④地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ ア)農業用ドローンを一括購入し、各就農者への貸出システムの構築 イ)スマート農業の導入に係るシステム整備
--	---